





学位審査結果報告書

学位申請者名	阪井加寿子	学生番号	27019003	専攻名	観光学専攻
論文題目	都市農村交流事業における中間支援機能の今日的意義				
論文審査及び最終試験の成績（表記は合格又は不合格とする。）				合格	
<p>審査委員会</p> <p>主査 藤田 武弘  委員 大浦 由美 </p> <p>委員 関 司 直也  委員 </p> <p>[論文審査の結果の要旨]</p> <p>本論文は、農山村地域で展開する都市農村交流において行政（事業）が果たす役割に着目し、様々な形態の都市農村交流を、行政の関与・支援の程度と農村社会との交流の深度を手掛かりに、コミュニティビジネス型と農村移住型に区分した上で、そこでの多様なステークホルダーを繋ぐ中間支援機能をそれぞれ「内向き」「外向き」の視点から考察し、その今日的意義を指摘したものである。</p> <p>近年、わが国においては、少子化・高齢化の影響を鋭く受ける農山村地域問題の解決に立ち向かう概念として「関係人口（定住人口でも一過性の観光人口でもなく、地域や地域住民と多様に継続的な繋がりを持つ者）」の創出が指摘されており、なかでも様々な着地型グリーンツーリズムへの参加を契機に継続的な都市農村交流と関わりを持つに至るリピーターの存在に注目が集まっていることから、そこでの取組推進に行政が果たす役割を解明することは学術的・社会的にも意義がある。本論文は、それらの要請に応じて、和歌山県内で展開する二つの事例（コミュニティビジネス型の事例：田辺市上秋津地域で「秋津野ガルテン」を運営する株式会社秋津野／農村移住型の事例：紀美野町における移住受入協議会組織であるNPO法人「きみの定住を支援する会」）を分析している。</p> <p>分析に先立って、著者は、従来の都市農村交流の特徴を戦後の時代画期区分（戦後から高度成長期、オイルショックからバブル経済成長期、90年代以降のポストバブル経済期、東日本大震災以降現在まで）との関係で整理した。本論文では、さらにそれらを踏まえて、現在確認できる</p>					

都市農村交流の多様な形態を、これまで国が提起していた農村での滞在期間の長短による都市農村の共生対流関係フローに、農村社会との交流の深度を分析の尺度に加えることによって分類し、都市住民と農村地域住民との間、さらには農村地域内に多様に存在するステークホルダー同士を繋ぐ中間支援機能を、誰がどのように担うことが持続的な農山村社会の地域づくりに資することが出来るのかに着目した。なお、研究遂行に際して、それら中間支援機能を果たす事業体の「内向き（農村内部の経営主体を通じた多様な農家のネットワークや産業連関形成の支援）」「外向き（行政の社会的信用力を背景とした外部サポーターの導入など新たな内発的発展の支援）」の役割に着目して分析を試みた点にオリジナリティを認めることができる。

「内向き」の視点に着目した研究は、これまで主として観光学（グリーンツーリズム論）や農村社会学の分野において精力的に進められてきた。わが国におけるグリーンツーリズムは、西欧型とは異なり、小規模複合経営を特徴とする農家が提供する短時間ではあるが質の高い交流を特徴とする。そこでは、農家を中心に様々なステークホルダーを地域経営的視点で結びつけ、地域資源の発掘・利活用を通じた「農工商連携（6次産業化）」や着地型体験観光の推進など地域活性化効果が期待されることから、グリーンツーリズムが農山村における地域振興政策の柱の一つとして重要な役割を果たしていることが指摘されてきた。本論文の第2章では、これらの研究をさらに進化させるべく、株式会社秋津野の事例分析を通じて、地域住民が主体となって設立した民間事業組織が、農家や非農家を含む地域の様々なステークホルダーを「地域づくり」という共通ミッションのもとに連繫すると同時に、それらを外部経済と結びつけることによって、雇用や税収が地域内に還流する「地域内再投資力」の高いコミュニティビジネスを成立させるなどの中間支援機能を果たしていることを明らかにした点は注目される。

一方で、「外向き」の視点に着目した研究は、主として農業経済学や地域経済学の分野において、バブル経済期の外部依存型開発への反省から始まった「内発的発展論」を深化させる形で広がっている。英国ニューカッスル大学農村経済センターが分析したイギリスにおける「逆都市化」現象の動向分析を踏まえつつ、外部からの力（資本ではなくヒト）を地域が主体的にハンドリングしつつ取り入れることの重要性については、都市農村交流の「鏡効果」と合わせて「ネオ内発的発展論（小田切）」が指摘するところであるが、東日本大震災以降の若者世代を中心とする「田園回帰」志向の高まりの中で各地で導入が進んでいる地域おこし協力隊や UI ターン者などの外部サポート人材を「関係人口」として地域経済や社会の担い手として位置づけることが、農山村地域にとって喫緊の課題となっている。本論文の第3章では、これらの研究をさらに精緻化すべく、紀美野町内の移住受入組織の分析を通じて移住希望者の「住まい・しごと・暮らし」の確保に果たす行政の中間支援機能の重要性と受入組織と連携したフォローアップの必要性を実証分析により指摘している。

これらの検討結果を踏まえて、本論文では、持続的な都市農村交流事業推進のために必要な中間支援機能の今日的意義について、①中間支援機能を担う事業体には、事業への理解や地域内

合意形成を促進する「内向き」の役割とともに、行政との協働を通じて「外向き」の役割を果たすなど複層的な機能が期待されていること。②それによってこそ、農家所得の向上はもとより多様な地域内の産業連関が創出され「地域内再投資力」を備えたコミュニティビジネスが展開するとともに、外部に向けても効果的な情報発信が可能となること。そしてその際には、③域学連携やリカレント教育など、常に「外部の力を内部化する」ための人材育成機会を提供する取り組みが必要であり、結果として関係人口の再生産が可能となること、をそれぞれ指摘している。

以上のことから、本論文はこれまでの観光学研究（グリーンツーリズム研究）を深化させる上で重要な知見を提供しており、加えてその学際的領域である農村社会学、農業経済学等の分野における研究の普遍化に少なからぬ貢献を成し得たものと評価できる。

[最終試験の結果の要旨]

最終試験においては、副査委員から、論文中での用語の使い方を厳格化する必要と併せて、一部の節構成を見直すとともに、分析事例の位置付けを明確に示す図表を追記すること等の改善点が指摘された。それらの指摘事項は、博士学位論文としての本論文の価値を損なうものではないが、学位論文の論旨を明確化・精緻化する上で最小限の加除修正を施すことにより解決可能な内容であったことから、審査委員会は筆者が修正論文に修正対応表を付して各審査委員の了解を得るという手法により、本論文は博士学位論文としての内容を十分に満たすものであると判断し審査結果を「合格」と確定した。

なお、付記するが、筆者は本学大学院観光学研究科博士後期課程の設置趣旨で重視したところの「キャリアアップを目指す社会人枠」で入学した学生でもあることから、博士学位取得を機に自治体職員としての資質を益々高め、観光学における研究成果の社会実装に対しても貢献して頂くことを強く期待したい。